

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成25年度

(平成26年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

矢板市のバランスシート(平成26年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(全 体)	(市民1人当り)		(全 体)	(市民1人当り)
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債	108億9447万円	318,000円
(1) 生活インフラ・国土保全	347億8007万円	1,015,000円	2. 長期未払金	1億9332万円	6,000円
(2) 教育	117億0465万円	342,000円	3. 退職手当引当金	31億4519万円	92,000円
(3) 福祉	9億4106万円	27,000円	固定負債合計	142億3298万円	416,000円
(4) 環境衛生	6億4455万円	19,000円	II 流動負債		
(5) 産業振興	30億2194万円	88,000円	1. 翌年度償還予定地方債	11億5987万円	34,000円
(6) 消防	8億1601万円	24,000円	2. 未払金	1億1592万円	3,000円
(7) 総務	13億1675万円	38,000円	3. 賞与引当金	1億0097万円	3,000円
有形固定資産合計	532億2503万円	1,553,000円	流動負債合計	13億7676万円	40,000円
2. 売却可能資産	6億7917万円	19,000円	負債合計	156億0974万円	456,000円
公共資産合計	539億0420万円	1,572,000円			
II 投資等			[純資産の部]		
1. 投資及び出資金、貸付金	12億2339万円	36,000円	I 公共資産等整備国県補助金等	99億8025万円	291,000円
2. 基金等	10億9723万円	32,000円	II 公共資産等整備一般財源等	399億9415万円	1,167,000円
3. 長期延滞債権	4億6501万円	14,000円	III その他一般財源等	-68億1286万円	-199,000円
4. 回収不能見込額	-2億0660万円	-6,000円	IV 資産評価差額	2058万円	1,000円
投資等合計	25億7903万円	76,000円			
III 流動資産					
1. 現金預金	22億4726万円	66,000円			
2. 未収金	6137万円	2,000円			
流動資産合計	23億0863万円	68,000円	純資産合計	431億8212万円	1,260,000円
資産合計	587億9186万円	1,716,000円	負債・純資産合計	587億9186万円	1,716,000円

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活イワ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金、貸付金

財団法人や社団法人などへの出資金等及び貸付金を計上しています。
平成25年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

<投資及び出資金> (単位：千円)

矢板市水道事業	970,694
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(公財)矢板市農業公社	20,000
栃木県林業従事者育成確保基金	7,506
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	22,080
合 計	1,220,187

<貸付金> (単位：千円)

災害援護資金貸付金	3,200
合 計	3,200

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。
平成25年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

東日本大震災復興交付金基金	145,597
東日本大震災復興推進基金	16,871
交通施設整備基金	520,424
公共施設整備基金	175,951
墓苑管理基金	9,336
中山間地域農村環境保全基金	8,715
コロナ矢板排水処理施設補修基金	400
合 計	877,294

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。
平成25年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	139,593
固定資産税	291,842
軽自動車税	5,419
特別土地保有税	708
都市計画税	15,354
保育所負担金	1,616
墓苑手数料	310
住宅使用料	10,160
コロナ矢板排水処理使用料	10
合 計	465,012

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成25年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成25年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	40,579
固定資産税	55,813
軽自動車税	1,667
都市計画税	4,578
合 計	102,637

② その他

平成25年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	704
住宅使用料	3,287
その他	202
合 計	4,193

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成25年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	1,015,109
公営住宅建設事業債	597,324
教育・福祉施設等整備事業債	1,612,304
一般単独事業債	1,910,812
臨時財政対策債・減税補てん債	5,482,164
県貸付金	279,549
その他	1,157,082
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,159,873
差引：貸借対照表計上額	10,894,471

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
有形固定資産残高 (a)	52,844 百万円	53,225 百万円
地方債残高 (b)	11,800 百万円	12,054 百万円
純資産合計 (c)	43,468 百万円	43,182 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	82.3%	81.1%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.3%	22.6%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
歳入合計 (a)	13,372 百万円	13,631 百万円
資産合計 (b)	58,812 百万円	58,792 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.40 年	4.31 年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。また、東日本大震災を教訓とした防災政策の強化により、消防関係の割合が増加しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 25 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	34,467	65.2%	生活インフラ	34,780	65.2%
教育	11,591	21.9%	教育	11,705	21.9%
産業振興	3,164	6.0%	産業振興	3,022	6.0%
総務	1,322	2.5%	総務	1,317	2.5%
福祉	1,002	1.9%	福祉	941	1.9%
環境衛生	684	1.3%	消防	816	1.3%
消防	614	1.2%	環境衛生	644	1.2%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
減価償却累計額 (a)	38,035 百万円	39,854 百万円
資産取得価額 (b)	79,544 百万円	81,636 百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	47.8%	48.8%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,774,038	15.9%	141,280	380,038	282,483	99,929	196,335	14,695	521,762	137,516		0
	(2)退職手当引当金繰入等	166,158	1.5%	7,190	38,422	27,891	11,165	20,526	0	57,725	3,240		0
	(3)賞与引当金繰入額	100,967	0.9%	3,607	22,143	17,107	6,073	10,740	895	32,004	8,399		0
	小計	2,041,163	18.3%	152,077	440,603	327,481	117,166	227,601	15,590	611,490	149,155		0
2	(1)物件費	1,569,063	14.1%	127,662	571,744	138,977	225,489	112,701	89,946	296,105	6,428		11
	(2)維持補修費	32,523	0.3%	28,856	0	1,083	0	2,238	0	346	0		
	(3)減価償却費	1,818,862	16.3%	1,048,525	366,027	79,646	47,695	186,327	64,476	26,166			
	小計	3,420,448	30.7%	1,205,043	937,771	219,706	273,184	301,266	154,422	322,617	6,428		11
3	(1)社会保障給付	2,426,309	21.8%		12,882	2,410,369	3,058						
	(2)補助金等	1,579,760	14.2%	13,907	112,463	204,401	331,776	329,060	389,774	194,443	3,936		0
	(3)他会計等への支出額	1,450,240	13.0%	453,847	0	947,905	10,661	37,827	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,861	0.8%	7,632	847	7,168	44,988	21,830	0	4,396			0
	小計	5,543,170	49.7%	475,386	126,192	3,569,843	390,483	388,717	389,774	198,839	3,936		0
4	(1)支払利息	162,895	1.5%								162,895		
	(2)回収不能見込計上額	△ 69,459	-0.6%									△ 69,459	
	(3)その他行政コスト	45,391	0.4%					0					45,391
	小計	138,827	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	162,895	△ 69,459	45,391
経常行政コスト a	11,143,608		1,832,506	1,504,566	4,117,030	780,833	917,584	559,786	1,132,946	159,519	162,895	△ 69,459	45,402
(構成比率)			16.4%	13.5%	36.9%	7.0%	8.2%	5.0%	10.2%	1.4%	1.5%	-0.6%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	268,207		70,228	14,436	12,375	60,448	339	0	18,906	0	3,662		0	87,813
2 分担金・負担金・寄附金 c	138,363		1,139	4,253	123,099	0	3,512	0	6,150	0	0		0	210
経常収益合計 (b + c) d	406,570		71,367	18,689	135,474	60,448	3,851	0	25,056	0	3,662		0	88,023
d/a	3.65%		3.9%	1.2%	3.3%	7.7%	0.4%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,737,038		1,761,139	1,485,877	3,981,556	720,385	913,733	559,786	1,107,890	159,519	159,233	△ 69,459	45,402	△ 88,023

矢板市の行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかるとコスト	20億4116万円 (5万9千円)	1億5208万円	4億4060万円	3億2748万円	1億1717万円	2億2760万円	1559万円	6億1149万円	1億4915万円			
2 物にかかるとコスト	34億2045万円 (10万0千円)	12億0504万円	9億3777万円	2億1971万円	2億7318万円	3億0127万円	1億5442万円	3億2262万円	643万円			1万円
3 移 転 支 出 にかかるとコスト	55億4317万円 (16万2千円)	4億7539万円	1億2619万円	35億6984万円	3億9048万円	3億8872万円	3億8977万円	1億9884万円	394万円			
4 そ の 他	1億3883万円 (4千円)									1億6290万円	-6946万円	4539万円
経常行政コスト a	111億4361万円 (32万5千円)	18億3251万円 (5万3千円)	15億0456万円 (4万4千円)	41億1703万円 (12万0千円)	7億8083万円 (2万3千円)	9億1759万円 (2万7千円)	5億5978万円 (1万6千円)	11億3295万円 (3万3千円)	1億5952万円 (5千円)	1億6290万円 (5千円)	-6946万円 (-2千円)	4540万円 (1千円)

【経常収益】

												一 般 財 源 振 替 額
1 使用料・手数料 b	2億6821万円 (8千円)	7023万円	1444万円	1237万円	6045万円	34万円		1891万円		366万円		8781万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億3836万円 (4千円)	114万円	425万円	1億2310万円		351万円		615万円				21万円
経常収益合計 (b+c) d	4億0657万円 (1万2千円)	7137万円 (2千円)	1869万円 (1千円)	1億3547万円 (4千円)	6045万円 (2千円)	385万円		2506万円 (1千円)		366万円		8802万円 (2千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	107億3704万円 (31万3千円)	17億6114万円 (5万1千円)	14億8587万円 (4万3千円)	39億8156万円 (11万6千円)	7億2038万円 (2万1千円)	9億1374万円 (2万7千円)	5億5978万円 (1万6千円)	11億0789万円 (3万2千円)	1億5952万円 (5千円)	1億5924万円 (5千円)	-1億6946万円 (-2千円)	億4540万円 (1千円)	-8802万円 (-2千円)
------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	---------------------	------------------	-------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 17億7404万円、退職手当引当金繰入等 1億6616万円、賞与引当金繰入額 1億97万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 15億6906万円、維持補修費 3252万円、減価償却費 18億1886万円

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 24億2631万円、補助金等 15億7976万円、他会計等への支出額 14億5024万円、他団体への公共資産整備補助金等 8686万円

(4) その他 …… 支払利息 1億6290万円、回収不能見込計上額 △6946万円、その他行政コスト 4539万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成25年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成25年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	114,427
旅費	12,294
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	293,968
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	60,340
備品購入費	24,510
委託料	905,318
その他	158,206
合 計	1,569,063

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成25年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	607,722
民生費（老人福祉費）	26,580
民生費（児童福祉費）	1,219,699
民生費（生活保護費）	556,368
衛生費	3,058
教育費	12,882
合 計	2,426,309

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成25年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	699,102
地方交付税(清掃施設分)交付金	38,575
民間保育所運営費補助金	98,906
企業誘致奨励金	76,952
幼稚園就園奨励費補助金	56,641
その他	609,584
合 計	1,579,760

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成25年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	355,926
国民健康保険特別会計	243,695
後期高齢者医療特別会計	76,413
後期高齢者広域連合負担金	6,755
後期高齢者医療療養給付費負担金	265,116
農業集落排水事業特別会計	37,827

公共下水道事業特別会計	366,498
木幡宅地造成事業特別会計	87,349
水道事業会計	10,661
合 計	1,450,240

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成25年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

合併処理浄化槽設置事業費補助金	28,050
県営中山間地域総合整備事業（高原地区）	21,830
新エネルギー利用促進事業補助金	16,938
児童館等建設事業	7,168
その他	12,875
合 計	86,861

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成25年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	15,057
公営住宅建設事業債	14,294
教育・福祉施設等整備事業債	26,119
一般単独事業債	32,406
臨時財政対策債・減税補てん債	57,787
県貸付金	4,009
その他	13,223
合 計	162,895

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受け取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が11万6千円と最も高く、内容は扶助費や医療系の特別会計（国民健康保険、介護、後期高齢者医療）への繰出金などによるものです。福祉分野は、額、構成比とも年々増加しています。次いで生活インフラが5万1千円で、有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道、木幡宅地造成）への繰出金などによるものです。教育4万3千円は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校の備品などの物件費の支出によるものです。各分野の順位は、昨年度と同じです。

また、人にかかるコストは、職員削減などの人件費抑制策により減少しています。物にかかるコストは、減価償却費などの増により、前年度に比べ増加しています。移転支出にかかるコストは、社会保障給付費の増加、特別会計への繰出金の増加により、大きな比率を占め、また増加しています。

(平成24年度末人口 34,675人)

(平成25年度末人口 34,265人)

項目	平成24年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成25年度 一人当たりの額	構成比
福祉	11万3千円	36.0%	福祉	11万6千円	37.1%
生活インフラ	5万2千円	16.6%	生活インフラ	5万1千円	16.3%
教育	4万2千円	13.4%	教育	4万3千円	13.8%
総務	3万5千円	11.1%	総務	3万2千円	10.2%
産業振興	2万4千円	7.6%	産業振興	2万7千円	8.6%
環境衛生	2万2千円	7.0%	環境衛生	2万1千円	6.7%
消防	1万9千円	6.1%	消防	1万6千円	5.1%
その他	7千円	2.2%	その他	7千円	2.2%

(平成 24 年度末人口 34,675 人)

(平成 25 年度末人口 34,265 人)

項 目	平成 24 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 25 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	6 万 0 千円	18.4%	人にかかる コスト	5 万 9 千円	18.2%
物にかかる コスト	1 0 万 3 千円	31.5%	物にかかる コスト	1 0 万 0 千円	30.8%
移転支出に かかるコスト	1 5 万 9 千円	48.6%	移転支出に かかるコスト	1 6 万 2 千円	49.8%
その他	5 千円	1.5%	その他	4 千円	1.2%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が46.4%、福祉が34.8%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは0.4%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、環境衛生(42.3%)、総務(24.5%)、福祉(23.4%)、消防(18.9%)が高い割合を示しており、その原因として、環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合(塩谷広域行政組合)によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。総務は、庁内の管理的事務を行っていることや、電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	34,780	152	0.4%	1,205	3.5%
教育	11,705	441	3.8%	938	8.0%
福祉	941	327	34.8%	220	23.4%
環境衛生	645	117	18.1%	273	42.3%
産業振興	3,022	228	7.5%	301	10.0%
消防	816	16	2.0%	154	18.9%
総務	1,317	611	46.4%	323	24.5%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,468,414	10,449,533	39,423,600	△ 6,433,209	28,490
純経常行政コスト	△ 10,737,038			△ 10,737,038	
一般財源					
地方税	4,646,138			4,646,138	
地方交付税	2,192,439			2,192,439	
その他行政コスト充当財源	823,884			823,884	
補助金等受入	2,701,006	△ 80,040		2,781,046	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	95,186			95,186	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,151,142	△ 1,151,142	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,547	8,547	0
貸付金・出資金等への財源投入			895,785	△ 895,785	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 804,750	804,750	
減価償却による財源増		△ 389,241	△ 1,429,621	1,818,862	
地方債償還等に伴う財源振替			766,542	△ 766,542	
資産評価替えによる変動額	△ 7,908				△ 7,908
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,182,121	9,980,252	39,994,151	△ 6,812,864	20,582

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。

2. 一般財源

① 地方税

今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。

3. 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。

4. 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。

5. 科目振替

公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。

6. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%~110%の間の比率になります。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
純経常行政コスト (a)	10,901,492 千円	10,737,038 千円
税 収 等 (b)	11,540,361 千円	11,532,748 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	94.5%	93.1%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,074,637
物件費	1,569,063
社会保障給付	2,426,309
補助金等	1,579,760
支払利息	162,895
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	960,404
その他支出	32,523
支 出 合 計	8,805,591
地方税	4,636,898
地方交付税	2,192,439
国県補助金等	2,330,805
使用料・手数料	177,929
分担金・負担金・寄附金	133,737
諸収入	53,543
地方債発行額	700,000
基金取崩額	27,316
その他収入	669,691
収 入 合 計	10,922,358
経 常 的 収 支 額	2,116,767

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,082,929
公共資産整備補助金等支出	86,861
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,634
支 出 合 計	2,189,424
国県補助金等	368,831
地方債発行額	716,800
基金取崩額	423,386
その他収入	14,385
収 入 合 計	1,523,402
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 666,022

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	306,080
基金積立額	70,617
定額運用基金への繰出支出	19
他会計等への公債費充当財源繰出支出	481,909
地方債償還額	1,162,923
支 出 合 計	2,021,548
国県補助金等	1,370
貸付金回収額	306,080
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	103,733
その他収入	85,715
収 入 合 計	496,898
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,524,650

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 73,905
期首歳計現金残高	688,811
期末歳計現金残高	614,906

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,942,658	千円
地方債発行額	△	1,416,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,016,563	
地方債元利償還額		1,325,374	
財政調整基金等積立額		12,009	
基礎的財政収支		△ 153,322	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	250,858 千円	△153,322 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
地方債残高 (a)	11,800,467 千円	12,054,344 千円
経常的収支額 (b)	2,107,310 千円	2,116,767 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	5.6 年	5.7 年